

2026 年度 第 1 回公立大学法人大阪経営審議会議事要旨

日 時： 2026 年 6 月 15 日（月） 10 時 30 分～12 時 10 分

場 所： UR 森之宮ビル 3 階 公立大学法人大阪役員会議室（大阪市城東区森之宮 1-6-85）

※Web 会議システムを併用して実施

出席者： （外部委員）池田委員、上田委員、竹内委員、土屋委員、鳥井委員、中野委員、比嘉委員
（内部委員）福島理事長、櫻木副理事長、酒井理事、丸尾理事、高橋理事、徳永理事、重松理事、中村理事

【審議事項】

1. 2025 年度決算・財務諸表等（案）

吉岡財務部長より説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

<ご意見等>

（竹内委員）

入院単価上昇の一番大きな要因は何か。また平均在院日数の推移の状況はどうか。

（中村理事）

入院単価上昇の大きな要因のひとつは、難易度の高い手術の件数が増加していることが挙げられる。平均在院日数と、病床の稼働率は相反する関係にあり、病床稼働率が高くなると平均在院日数が少し延長する傾向にある。

（竹内委員）

大学病院の収支は黒字であるが、法人として大学病院にどの程度の利益水準を望まれているのか。

（丸尾理事）

利益の拡大を目的とするものではないが、医療機関として地域医療を担うことに注力しつつ、赤字に陥ることのない安定した病院運営に努めていきたい。

（竹内委員）

収益改善に向けて取り組みを進める中でも、大学病院が担う診療・研究・教育のバランスを維持し、経営努力を継続していくことが望ましい。

（福島理事長）

収益改善には取り組んでいるものの、大学病院の収益により大学全体を支える従来のモデルは、環境の変化により困難となっている。

（中村理事）

大学病院の使命は、高度先進医療を提供することであり、収益にかかわらず必要な医療を提供することが重要である。その上で、持続可能な病院運営のためには安定した収支を維持するとともに、研究や医療人材の育成にも引き続き取り組んでいく。

（土屋委員）

外来・入院収益の増加は、病院の継続的な経営努力の成果であり、高度先進医療の提供や医療人材の育成といった大学病院の使命を果たした結果として評価できる。また、質の高い医療の提供を通じて収益の確保につなげる現在の取組を継続し、持続可能な病院運営につなげて欲しい。

(池田委員)

物価高騰や人件費上昇の対応が求められる中、リスクとリターンのバランスを考慮しながら、法人の使命を果たす運営は評価できる。

【報告事項】

1. 第2期中期計画 2025 年度進捗状況

高橋理事および辻企画担当部長より説明がなされた。

<ご意見等>

(土屋委員)

教育・研究の分類において、「9. 学生支援」と「12. 若手、女性、外国人研究者への支援」が計画通りに進まなかったと見受けられるが、その要因について具体的な状況を伺いたい。

(高橋理事)

「9. 学生支援」について、森之宮キャンパスには課外活動環境の改善に向けてバス運行支援を検討したものの、交通渋滞等の影響から運行が困難だったことが要因の一つである。また、中百舌鳥キャンパスでは、高専移転に伴う、体育館の利用時間の削減等が進捗に影響した要因の一つであり、今後は利用時間の見直しや、冷暖房設備の設置等を検討し、改善を図りたい。

「12. 若手、女性、外国人研究者への支援」については、研究支援員は目標達成している一方、メンターについては制度の切り替えの影響で国の補助事業が2種類から1種類となったため、件数が一時的に減少している。今後は大学独自の支援を行うことで対応していく方針である。

(鳥井委員)

世界的に大学では社会との共創が進んでいるが、大学の研究成果を社会につなげ、その成果をどのように評価していくのか。

(高橋理事)

これまで大学では論文を中心に研究成果を評価してきたが、今後はソーシャルインパクト評価を行う方向で検討を進めており、本学では J-PEAKS において社会共創に取り組む教員を支援する制度を構築している。また、イノベーションアカデミー共創研究院を設置し、社会共創に取り組む教員を評価する仕組みを整備している。教員評価についても、教育・研究に加え、ソーシャルインパクト評価項目を導入していく方向で検討を進めている。

(櫻木副理事長)

病院においても研究・教育に加え診療を適切に評価することが重要であり、臨床系と基礎系の特性を踏まえ、採用や大学内での評価について、多様な評価の在り方を検討していく必要がある。

2. 2028 年度工学部再編

高橋理事および綿野工学研究科長より、説明がなされた。

<ご意見等>

(中野委員)

工学部再編に伴う大学院博士課程の前期・後期4年一貫教育も可能な体制の整備について、博士前期課程で修了するのが一般的であるが、博士後期課程への進学を促進することで、学生の就職環

境や進路選択に影響が生じるのではないかと。

また、博士人材の育成にあたり、指導教員の質や教育・研究体制については十分か。

(綿野工学研究科長)

博士後期課程に関して、国際的には、博士人材が研究・技術分野の中核を担っており、日本においてもその重要性が高まっている。工学分野では博士人材への需要が高まっており、就職に不利となる状況ではない。また、世界水準の研究力を維持・向上するためには、論文数を増やすことが重要であり、そのためにも博士人材は増やしていく必要がある。

また、指導教員の質に関しては、新設した国際基幹教育センターにおいて、教育を得意とする教員に工学の共通教育を担当していただくとともに、新規採用に当たっては、公募により卓越した人材を確保し、人材育成も含めて教育・研究体制の充実に取り組んでいる。

(高橋理事)

国においても「博士人材活躍プラン」のもと、博士人材の増加に向けた取組が進められている。大学における博士人材数は研究力向上に直結する重要な要素でもあるため、本学としても博士人材を着実に増やしていく方針である。

3. 2026年度入試一般選抜(学部・学域)の志願動向

高橋理事より、説明がなされた。

<ご意見等>

(上田委員)

女子枠の新設について、男子学生からの否定的な反応はないか。

(高橋理事)

学校推薦型で実施していることから、大きな反発はないと認識している。一方で女子学生が、居づらさを感じることはないよう、制度を設けるだけではなく、継続的な支援を行うことが重要である。

(比嘉委員)

女子枠の設置について、近年は女性の理工系分野への志向も高まっている一方、日本における女性活躍の遅れは、構造的でもあることから、そういう意味でも、女子枠の設置に加え、様々な活動を通じて女性研究者や女子学生の増加につなげていくことを期待する。

(櫻木副理事長)

女子学生の増加には教員だけでなく学生のロールモデルの存在が重要である。本学では女子大学院生チーム「IRIS (アイリス)」による理系分野の魅力を発信する活動を実施している。この活動は今回ジュニアシダ賞を受賞した大きな要因でもあり、ダイバーシティおよび国際化の観点からも、こうした取組を引き続き推進していく。

(丸尾理事)

女子学生は非常に活発に活動しており、工学部をはじめとする取組を積極的に発信していくことで、さらなる女子学生の確保につなげていきたい。また、教職員として入職した後のライフイベントを見据え、研究支援や人事面での支援体制も整えている。このように、入学から就職後のキャリア形成まで一貫した支援に引き続き取り組んでいく。

(綿野工学研究科長)

工学部では女子入学者の増加に向け、オープンキャンパスの際に女子高生に特化したイベントを実施し、工学部での学びや卒業後の進路等について発信を行っている。このイベントへの参加を契機に入学する事例もあり、今後も女子学生が増えていく環境づくりを進める。

4. 共創研究グループ創成支援事業【設立支援制度・加速支援制度】 2026 年度採択プロジェクト及び 2025 年度支援

重松理事より、説明がなされた。

<ご意見等>

(鳥井委員)

幅広い分野で取組が進められており、大学の特徴が現代社会や日本の課題・ニーズに合致しており評価できる。特に食や文化に関する取組も多いことから、文学部などの参画についても期待したい。

(重松理事)

食文化をはじめとする文化関連分野からも提案が寄せられており、文学研究科による応募・採択事例もある。本取組では研究成果の社会実装や社会還元を重視し、幅広い視点で審査を行い、取組を推進させていきたい。

(松井理事)

万博後の発展に向け大阪府と「食」をテーマとした連携の可能性について検討を進めている。また、学内の多様なシーズを活かし公立大学として大阪の食文化の発展に貢献する取組を進めていく。

(福島理事長)

食に関するプロジェクトに関しては、外部への働きかけも含めて取組を進めている、また、本学の特色である都市シンクタンク機能を活かし、学内外の共創による社会課題の解決に向けて取組を推進しているので、引き続き支援をお願いしたい。

【その他事項】

1. 「データで見る公立大学法人大阪 2026(暫定版)」

<ご意見等>

特になし。

以上